

東近江市が目指す緑の分権改革

東近江市企画部緑の分権改革課

東近江市の現状

－日本の縮図1,000分の1モデル
その地域資源と課題－

1,000分の1モデル

東近江市は里山・里地・里湖がひとつの水系で
つながる、1,000分の1スケールの日本



人口:117,399人

平成22年4月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口より

面積:388.58Km²

地域の財産－歴史、文化－

- ・近江商人経営理念「三方よし」
企業のCSRの原点
- ・縄文時代草創期～現代まで
遺跡数 514 遺跡
指定文化財 325



多分野連携取り組み事例③

・ 東近江ハンドシェーク協議会

環境系NPO 5団体、まち協4団体、財団法人、市が連携し、農家民泊、農家レストラン構想等の実現に向け活動する。



多分野連携取り組み事例④

・ 湖東地域材循環システム協議会 (kikito)

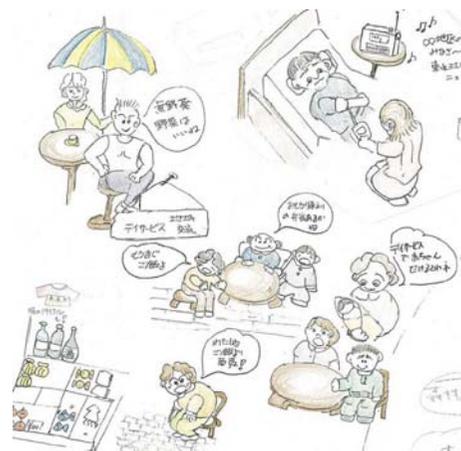
森林関係者、木材関係者、建築関係者、NPO、デザイン事務所、行政等が連携し、森林資源の循環利用を目指して活動する。



多分野連携取り組み事例⑤

・ 福祉モール構想

福祉、医療に関わるNPOや行政、社会福祉協議会などが連携し、傷病・障がい・高齢でも安心して暮せる地域拠点作りを検討する。



多分野連携取り組み事例⑥

・ 図書館、博物館

多分野（教育、医療、福祉、環境、農業、林業、商工業など）の関係者と連携しながら自治を支える図書館、博物館のモデルづくりに取り組む。



抱える課題①

- 合併後の一体感
- 自然環境の悪化
- 大量消費・大量廃棄のライフスタイル
- 医療体制の崩壊
- 少子高齢化
- 中小企業の経営者の高齢化、後継者不足
- 空き店舗の増加

抱える課題②

- 農産物・林産物の価格低迷
- 一次産業就業人口の減少
- 担い手の高齢化と後継者不足
- 山村の過疎化
- 公共交通の確保
- 行財政改革



目指すべき将来像

— 持続的発展が可能な共生の仕組み —
F E C 自給圏の確立

食 (Food) の自給

- 地産地消の推進
⇒ 自給率 100%
学校給食の地産地消率向上
流通体制の整備
- 第1次産業の6次産業化
⇒ 生産・加工・流通の一体化
特産品の開発
- 農業への参入拡大
⇒ 後継者育成と新規参入の受け入れ

エネルギー（Energy）の自給

- 自然エネルギーの自給率向上
⇒太陽光、木質系・農業系バイオマスのエネルギー利用拡大
- 地域経済への波及
⇒地域で生まれたエネルギー価値の地域内循環
- 低炭素社会の実現
⇒2030年50%削減
新たなライフスタイルの創造

ケア(Care)の充足

- 医療・介護・福祉・教育の充足
⇒生涯を通じて安心して暮らせる
保健・福祉・医療の一体化
- 自助・共助・公助が連動した取組み
⇒地域コミュニティの創造
新しい公共（担い手）の育成
- 子どもからお年寄りまで、安心して生きがいのある暮らし
⇒地域で生まれ、育ち、学び、働き、死ぬ

地域自立の取組み

- あるものを活かす
⇒地域資源の再評価と活用
- 多分野の連携による地域ビジネスの創出
⇒連携の機会創設
資金調達の仕組み
- 内発型発展による足腰の強い自治の仕組み
⇒FEC自給圏の形成を目指す

多様な主体の参加と連携による持続的発展が可能な共生の仕組み - 東近江市は、里山、里地、里湖が一つの水系でつながる、人口、面積ともに、日本の1000分の1モデル、近江商人“三方よし”の経営理念 -

2010/6/17現在
名前はハブキーマン、「」は市職員、___は低炭素社会づくり円卓会議メンバー 赤字はそれぞれのクロスポイント

業

○東近江次世代エネルギーパーク構想 「植田」
新エネルギーを生かした産業の創出と観光の活性化を目指す。布引運動公園、菜の花館、市民共同発電、京セラ、商工会議所(SUN讚プロジェクト)等を拠点にエコツアーの開発、学習プログラムの開発を進める

○東近江ハンドシェイク協議会 増田・清水・「野村」
市内の環境系 NPO5団体、東部のまち協4団体、財団法人、市で構成。20年7月に設立。有形無形の地域資源を発掘し、それをつなぎ活用することで地域の自立を促し、福祉モールネットにも連携している。①エコ体験・農村体験プログラムの開発、②地元食の提供の場づくり、農家レストラン③農家民泊・空家活用を進める

○田舎体験(民泊体験) 「瀧澤」・「野口」・清水・「雁瀬」・藤澤(日野町)
豊かな自然や農林商工業、生活文化等の生業、人々の生活の姿を伝える体験学習を企画

○ヒトミワイナリー岸本・宮本:NPO 法人スローライフの会設立予定
○京セラ澤田:グリーンニューディールで電動アシスト自転車&太陽光パネル提案
○マーガレットステーション藤関:地域農産物の直売所で地域の年寄りが活性化
○池田牧場池田:農家レストラン
○ココヨ工業滋賀山内:地域の森林整備に貢献する紙製品製造
○ライオンズ旅行企画小倉:地域資源を活かしたツアー企画
○たねや額田、大工業楠亀、ノビア、ファブリカ村

○菜の花エコプロジェクト 藤井・「野村」
油のリサイクルから発展し、市民の提案により愛東地区で始まり、全国に広がったリーディングプログラム。東近江ハンドシェイク協議会にも参加し、エネルギー、食べ物の地域循環の仕組みの見える化から、次の一手として、バイオマスまで広がる、FEC自給圏も想定する

○ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 橋本
コミュニティファンド等を活用し、地産地消型エネルギーの供給を目指す。地域商品券を活用して、他分野と連携する。

●2030年、50%削減 ●地域自立、地域力の向上
●食とエネルギーとケアの自立 ●資源循環 ●担い手育成
●交流人口増から定住へ ●農的ライフスタイルの提案
●スローフード、空屋活用
●農家民宿、レストラン
●グリーンツーリズム
●エコツーリズム
●里山保全、獣害対策
●障がい者の働く場提供
●退職サラリーマン地域デビュー

地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会研究開発プログラム内藤・金・小椋・「野村」・「山口」・「山本」低炭素社会づくり定量モデル推進円卓会議

○エコラボハート事業 城・、働き・暮らし応援センター“Tekito” 野々村
環境配慮製品を障がい者が配送することで雇用の創出を生み出し、併せて、障がい教育、環境教育につながり、環境と障がいのコラボとCSRをすすめる。併せて、葬儀屋、古本屋、介護屋、葉刈屋、めし屋、洗い屋、精米屋、パン屋、うどん屋、酪農屋、郵便屋などこれからの障がい者の新たな働き場開発を、異業種連携の中から進める。福祉モールネットにもつながる

○湖東地域材循環システム協議会 「山口」・田中
事業者と行政が地域の森林資源を循環利用するための、コーディネート組織。Kikitoプロジェクトを展開

○東近江市SUN讚プロジェクト 吉田
商工会議所が主体となり、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目指す。地域商品券を活用して、他分野と連携

○大樹会ネットワーク 嶋田
農事法人を設立し、障がい者就労支援「湯屋の里」の障がい者が、高齢者支援、農業や牛の放牧＝里山保全、獣害対策の担い手になり、農家レストランも視野に入れることで、仕事を通じた自立の道を歩む

○遊林会 「武藤」・「丸橋」
お酒やおいしい家庭料理をいただきながら、木を切って里山を守る、楽しい里山保全活動を通して、退職サラリーマンの地域デビュー、子供や親の環境体験教育を進める、それはそのまま青空デイサービスなんだと！！、里山保全を通して、行政とNPOの連携を進めるユニークなNPO

○東近江NPOセンター 阿部
東近江地域の市民事業の連携や立ち上げ支援、情報提供、交流促進をはかるとともに、いろんな分野のマッチングコーディネーターを目指す。

○図書館ネット 「巽」・「前崎」・「嶋田」
単に図書の貸し出しにとどまらず、環境・福祉・健康・医療・農業・文化・まちづくりなどの分野それぞれを、クロスする仕掛けや地域連携を、図書館ネットで支援し、その中から、疾患別の患者闘病日記コーナーで医療福祉の動きを支援、グリーンメンテナンスで障がい者雇用を支援、図書のリサイクルシステムで環境支援を行う

○三方よし研究会 角野・小鳥・中村
医療関係者だけでなく、介護系や市民も参加し、顔の見える中で地域連携クリティカルパスの仕組みづくりを推進し、それが医療福祉を考える懇話会につながる

○地域から医療福祉を考える東近江懇話会 小椋・小鳥・中村
市民が医療・看護・介護・宗教者・図書館・救急などの専門家と連携して、医療福祉体制を守る活動を展開し、図書館の患者闘病日記コーナー、そして若い母親が“はちどりの会”を作り、「病院に行くその前に」を作成し、コンビニ受診の改善を目指す

○冒険遊び場 「村山」・廣田
「子供たちの自由な遊び場」「子供たちの冒険心や好奇心がいっぱいあふれた遊び場」この遊び場づくりを通して、乳幼児期から思春期までの子供の育ちを、家庭と学校・園だけでなく、地域とともに支援する。

○退職サラリーマン地域デビュー支援 森田・大塚・社
仲間作りを通じた退職サラリーマンの地域デビューの仕組みづくり、行政の下請けでない、自らのスキルを生かした役割づくりを追求しこの地域の、いろいろな動きに参加する

○茗荷村 仲本・高城
障がいを持つ人と健常者が共に暮らす中で、自立循環型・少量生産少消費社会づくりを目指し、牛の放牧＝里山保全、障がい者による農家レストランも指向する

○福祉モール構想 太田・小椋
医療福祉を考える懇話会から生まれ、地域で高齢者を支えるNPO結の家が呼び掛け、福祉・医療等の関係者が中心に、認知症になっても、脳卒中になっても、介護保険の対象にならなくても、障がいがあっても、安心して暮らせるエリア、拠点づくりに取り組み、茗荷村、大樹会と連携した、農家レストランを活用した、障がい者による給食配食サービスも視野に入れる

○認知症ケア 「若林」・中村
認知症の人と家族を地域で支えるため、博物館や図書館人材とリンクし、回想法や行方不明SOSネット訓練、啓発サポーターづくりを実施し、福祉モールネットにもリンクする

ボランティア